



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名 旭硝子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5201 URL <http://www.agc.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員 (氏名) 石村 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 小林 純一 (TEL) 03-3218-5603
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前 四半期利益		四半期 純利益		親会社の所有者に 帰属する四半期純利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	329,116	7.4	12,821	△27.8	13,486	△10.4	8,116	△9.1	7,199	△16.7	△47,322	-
25年12月期第1四半期	306,357	-	17,759	-	15,046	-	8,932	-	8,641	-	83,330	-

	基本的1株当たり 四半期純利益	希薄化後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	6.23	6.06
25年12月期第1四半期	7.48	7.26

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	2,023,330	1,093,903	1,033,477	51.1
25年12月期	2,120,629	1,145,145	1,087,216	51.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	-	13.00	-	5.00	18.00
26年12月期	-	-	-	-	-
26年12月期(予想)	-	9.00	-	9.00	18.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		親会社の所有者に帰 属する当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	700,000	-	30,000	-	-	-	-	-	-	-	-
通期	1,400,000	6.1	75,000	△6.1	40,000	△9.9	25,000	31.4	20,000	23.9	17.30

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、第2四半期(累計)については、売上高・営業利益の予想のみを算出しています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年12月期1Q	1,186,705,905株	25年12月期	1,186,705,905株
② 期末自己株式数	26年12月期1Q	30,889,180株	25年12月期	30,945,903株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年12月期1Q	1,155,775,631株	25年12月期1Q	1,155,591,149株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビューは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料] 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、補足資料を作成しており、当社ホームページに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(要約四半期連結純損益計算書)	6
(要約四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	11
(その他収益及びその他費用)	12
(重要な後発事象)	12
(その他)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①2014年12月期第1四半期連結累計期間の概況

当第1四半期連結累計期間(2014年1月1日から2014年3月31日まで)における当社及び関係会社(以下、当社グループという)を取り巻く世界経済は、中国をはじめとする新興国の成長鈍化が見られたものの、欧州の信用不安が落ち着きを見せつつあり、米国の個人消費も安定的に推移していることから、緩やかな景気回復が続きました。

日本においては、政府の経済政策等により景況感の改善がみられ、景気は緩やかに回復しました。

このような環境の下、当社グループでは自動車用ガラスを中心とするガラス製品及び化学品の出荷が増加し、また円安が進行したことから当第1四半期連結累計期間の売上高は前第1四半期連結累計期間比228億円(7.4%)増の3,291億円となりました。しかしながら、原燃材料価格の上昇、液晶用ガラス基板事業や東欧の建築用ガラス事業における販売価格の下落、円安による一部海外子会社の収益性低下などにより、営業利益は同49億円(27.8%)減の128億円、税引前四半期利益は同16億円(10.4%)減の135億円、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は同14億円(16.7%)減の72億円となりました。

②2014年12月期第1四半期連結累計期間の報告セグメント別の概況

○ガラス

建築用ガラスの出荷は全ての地域で前年同期に比べ増加しました。東欧を除く地域では製品価格が堅調であったことや円安の影響もあり、建築用ガラスは前年同期に比べ増収となりました。

自動車用ガラスは、一部地域で自動車生産台数は減少したものの、全体としては堅調に推移し、当社グループの出荷は増加しました。さらに円安の影響もあり、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当第1四半期連結累計期間のガラスの売上高は前第1四半期連結累計期間比227億円(14.8%)増の1,760億円となりました。営業損益については、建築用ならびに自動車用ガラスで増収となったことに加え、欧州建築用ガラス事業の構造改革施策の効果等により同33億円改善し、20億円の損失となりました。

○電子

表示デバイス用ガラス基板のうち、液晶用ガラス基板の出荷は前年同期に比べ増加したものの、販売価格の下落幅が拡大しました。プラズマ・ディスプレイ・パネル関連製品の出荷は需要縮小により減少しました。電子部材の出荷はオプトエレクトロニクス用部材、半導体関連製品ともに前年同期に比べ増加しました。

以上の結果から、当第1四半期連結累計期間の電子の売上高は前第1四半期連結累計期間比122億円(14.4%)減の727億円、営業利益は同99億円(49.4%)減の102億円となりました。

○化学品

クロールアルカリ・ウレタンは、日本・アジアでの出荷が堅調に推移したことから、前年同期に比べ増収となりました。フッ素・スペシャリティは、フッ素樹脂や医農薬中間体・原体の出荷が堅調に推移したことから、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当第1四半期連結累計期間の化学品の売上高は前第1四半期連結累計期間比96億円(14.4%)増の763億円、営業利益は同13億円(34.5%)増の51億円となりました。

なお、各報告セグメントに属する主要な製品の種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E(低放射)ガラス、建築用加工ガラス(断熱・遮熱複層ガラス、安全ガラス、防・耐火ガラス、防犯ガラス等)、自動車用強化ガラス、自動車用合わせガラス、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、装飾ガラス等
電子	表示デバイス用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、光学薄膜製品、オプトエレクトロニクス用部材、合成石英製品、ガラスフリット・ペースト、半導体製造装置用部材、照明用製品等
化学品	塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、ガス、溶剤、フッ素樹脂、撥水撥油剤、医農薬中間体・原体、ヨウ素製品、電池材料等

上記製品の他、当社は、セラミックス製品、物流・金融サービス等も扱っています。

(2) 財政状態に関する説明

○資産

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末比973億円減の20,233億円となりました。これは主に、前期末比で円高になったことにより為替換算後の有形固定資産等が減少したことに加え、上場株式の株価下落に伴い、その他の金融資産が減少したことによるものであります。

○負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比461億円減の9,294億円となりました。これは主に、長期有利子負債の返済及び償還等により減少したことによるものであります。

○資本

当第1四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末比512億円減の10,939億円となりました。これは主に、前期末比で円高になったことや上場株式の株価が下落したことに伴い、その他の資本の構成要素が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高	営業利益	税引前利益	当期純利益	親会社の所有者に帰属する当期純利益
当期 (2014年12月期)	14,000	750	400	250	200
前期 (2013年12月期)	13,200	799	444	190	161
増減率 (%)	6.1	△6.1	△9.9	31.4	23.9

2014年の世界経済は、緩やかな成長を継続し、そのペースを若干加速させることが見込まれます。

このような環境の下、建築用ガラスの出荷は、日本・アジア、北米においては堅調に推移する見込みです。欧州では引き続き低迷する懸念はありますが、構造改革施策による業績改善が見込まれます。自動車用ガラスは、新興市場を中心に堅調な自動車需要が見込まれることから、出荷は前期と比べ増加する見込みです。

表示デバイス用ガラス基板のうち、液晶用ガラス基板の出荷は市場成長率が鈍化するものの通期では堅調に推移する見込みです。ディスプレイ用特殊ガラスの出荷は採用の拡大に伴い伸長する見込みです。プラズマ・ディスプレイ・パネル関連製品は需要が縮小傾向にあり、その影響を受ける見通しです。電子部材の出荷は半導体関連製品、オプトエレクトロニクス用部材ともに堅調に推移する見込みです。

化学品関連製品の出荷については、アジアのクロール・アルカリ製品及びフッ素関連製品が堅調に推移する見込みです。

以上を踏まえて、当社グループの2014年通期の売上高は前期比800億円 (6.1%) 増の14,000億円を予想しています。しかしながら、一部製品の価格下落の可能性や、さらなる円安の進行による収益性低下の可能性を踏まえ、営業利益は前期比49億円 (6.1%) 減の750億円、税引前利益は前期比44億円 (9.9%) 減の400億円、親会社の所有者に帰属する当期純利益は前期比39億円 (23.9%) 増の200億円を予想しています。

2014年度通期の期中平均為替レートは、対米ドル円為替レートを110円、対ユーロ円為替レートを150円と想定しています。

《見通しに関する留意事項》

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループの経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替レートなど様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準書及び解釈指針をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。これらの基準書等の適用が、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示の要件の明確化及び適用指針の追加
IAS第36号	資産の減損	非金融資産の回収可能価額の開示
IAS第39号	金融商品：認識及び測定	デリバティブ契約の更改とヘッジ会計の継続
IFRIC第21号	賦課金	賦課金に係る負債認識の方法
IFRS第10号 IFRS第12号 IAS第27号	連結財務諸表 他の企業への関与の開示 個別財務諸表	投資企業が保有する投資の会計処理

要約四半期連結純損益計算書における「営業利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標であります。「その他収益」及び「その他費用」の主な内訳には、為替差損益、固定資産売却益、固定資産除却損、減損損失、事業構造改善費用などがあります。「事業利益」には、金融収益・費用及び法人所得税費用を除いたすべての収益・費用が含まれております。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2013年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2014年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	132,649	122,054
営業債権	260,901	246,092
棚卸資産	236,611	238,035
その他の債権	35,446	29,752
未収法人所得税	7,305	6,079
その他の流動資産	9,265	9,916
流動資産合計	682,179	651,931
非流動資産		
有形固定資産	1,059,946	1,024,306
のれん	34,944	34,347
無形資産	27,272	26,113
持分法で会計処理されている投資	39,336	39,762
その他の金融資産	243,053	210,365
繰延税金資産	29,743	32,342
その他の非流動資産	4,154	4,162
非流動資産合計	1,438,450	1,371,399
資産合計	2,120,629	2,023,330
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	135,559	132,841
短期有利子負債	57,068	52,356
1年内返済予定の長期有利子負債	125,618	67,399
その他の債務	98,669	98,892
未払法人所得税	15,055	13,247
引当金	2,438	2,252
その他の流動負債	13,609	11,101
流動負債合計	448,018	378,091
非流動負債		
長期有利子負債	392,327	425,694
繰延税金負債	29,267	16,487
退職給付に係る負債	86,505	91,395
引当金	14,147	12,419
その他の非流動負債	5,217	5,338
非流動負債合計	527,465	551,335
負債合計	975,484	929,427
資本		
資本金	90,873	90,873
資本剰余金	100,650	100,601
利益剰余金	641,740	643,293
自己株式	△29,884	△29,825
その他の資本の構成要素	283,835	228,535
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,087,216	1,033,477
非支配持分	57,929	60,426
資本合計	1,145,145	1,093,903
負債及び資本合計	2,120,629	2,023,330

(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)
売上高	306,357	329,116
売上原価	△223,322	△248,307
売上総利益	83,034	80,808
販売費及び一般管理費	△65,407	△68,289
持分法による投資利益	132	302
営業利益	17,759	12,821
その他収益	1,333	5,323
その他費用	△3,205	△2,753
事業利益	15,886	15,392
金融収益	857	539
金融費用	△1,697	△2,445
金融収益・費用合計	△840	△1,906
税引前四半期利益	15,046	13,486
法人所得税費用	△6,114	△5,369
四半期純利益	8,932	8,116
親会社の所有者に帰属する四半期純利益	8,641	7,199
非支配持分に帰属する四半期純利益	291	917
1株当たり四半期純利益		
基本的1株当たり四半期純利益(円)	7.48	6.23
希薄化後1株当たり四半期純利益(円)	7.26	6.06

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)
四半期純利益	8,932	8,116
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債(資産)の純額の再測定	7,890	△3,929
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動	19,393	△20,531
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	44	△21
純損益に振り替えられることのない項目合計	27,327	△24,482
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	56	△420
在外営業活動体の換算差額	47,013	△30,551
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	—	15
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	47,070	△30,956
その他の包括利益(税引後)合計	74,398	△55,439
四半期包括利益合計	83,330	△47,322
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	80,179	△47,966
非支配持分に帰属する四半期包括利益	3,151	644

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債(資産)の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高	90,873	100,423	655,421	△30,076	△48,996	48,402
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期純利益	—	—	8,641	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	8,002	19,384
四半期包括利益合計	—	—	8,641	—	8,002	19,384
所有者との取引額等						
配当	—	—	△15,022	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△5	—	—
自己株式の処分	—	4	—	17	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	100	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	299	—	—	△299
株式報酬取引	—	86	—	—	—	—
その他企業結合等	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	191	△14,723	12	—	△299
期末残高	90,873	100,614	649,339	△30,064	△40,994	67,487

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	合計			
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計					
期首残高	174	92,083	91,663	908,304	52,443	960,747		
当期変動額								
四半期包括利益								
四半期純利益	—	—	—	8,641	291	8,932		
その他の包括利益	56	44,094	71,537	71,537	2,860	74,398		
四半期包括利益合計	56	44,094	71,537	80,179	3,151	83,330		
所有者との取引額等								
配当	—	—	—	△15,022	△231	△15,253		
自己株式の取得	—	—	—	△5	—	△5		
自己株式の処分	—	—	—	22	—	22		
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	100	△2,079	△1,978		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△299	—	—	—		
株式報酬取引	—	—	—	86	—	86		
その他企業結合等	—	—	—	—	794	794		
所有者との取引額等合計	—	—	△299	△14,818	△1,516	△16,334		
期末残高	231	136,178	162,902	973,665	54,078	1,027,743		

当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債(資産)の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高	90,873	100,650	641,740	△29,884	△25,940	90,441
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期純利益	—	—	7,199	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△3,933	△20,524
四半期包括利益合計	—	—	7,199	—	△3,933	△20,524
所有者との取引額等						
配当	—	—	△5,778	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△5	—	—
自己株式の処分	—	—	△1	63	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	133	—	—	△133
株式報酬取引	—	△49	—	—	—	—
その他企業結合等	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△49	△5,647	58	—	△133
期末残高	90,873	100,601	643,293	△29,825	△29,873	69,783

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△69	219,403	283,835	1,087,216	57,929	1,145,145
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期純利益	—	—	—	7,199	917	8,116
その他の包括利益	△405	△30,304	△55,166	△55,166	△272	△55,439
四半期包括利益合計	△405	△30,304	△55,166	△47,966	644	△47,322
所有者との取引額等						
配当	—	—	—	△5,778	△359	△6,137
自己株式の取得	—	—	—	△5	—	△5
自己株式の処分	—	—	—	61	—	61
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△133	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	△49	—	△49
その他企業結合等	—	—	—	—	2,212	2,212
所有者との取引額等合計	—	—	△133	△5,772	1,852	△3,919
期末残高	△474	189,099	228,535	1,033,477	60,426	1,093,903

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	15,046	13,486
減価償却費及び償却費	33,062	34,082
受取利息及び受取配当金	△730	△528
支払利息	1,676	1,999
持分法による投資損益	△132	△302
固定資産除売却損益	254	△27
営業債権の増減額	5,813	10,406
棚卸資産の増減額	△6,773	△5,595
営業債務の増減額	△2,570	△406
その他	△83	△3,860
小計	45,563	49,252
利息及び配当金の受取額	755	486
利息の支払額	△1,831	△2,034
法人所得税の支払額	△3,917	△7,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,569	40,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△41,888	△25,267
有形固定資産の売却による収入	1,277	3,995
その他の金融資産の取得による支出	△875	△608
その他の金融資産の売却及び償還による収入	2,109	482
その他	△758	593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,134	△20,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の増減	4,590	△2,567
長期有利子負債の借入及び発行による収入	18,648	35,627
長期有利子負債の返済及び償還による支出	△6,199	△57,675
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△1,978	—
自己株式の取得による支出	△5	△5
配当金の支払額	△15,022	△5,778
その他	△1,188	1,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,155	△28,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,881	△1,339
現金及び現金同等物の増減額	6,160	△10,595
現金及び現金同等物の期首残高	133,818	132,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	139,979	122,054

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			セラミックス・その他	合計	調整額	要約四半期連結純損益計算書計上額
	ガラス	電子	化学品				
外部顧客への売上高	152,184	81,891	65,877	6,404	306,357	—	306,357
セグメント間の売上高	1,173	3,034	760	8,911	13,881	△13,881	—
計	153,357	84,925	66,637	15,316	320,238	△13,881	306,357
セグメント利益又は損失(営業利益)	△5,348	20,079	3,770	△256	18,245	△485	17,759
四半期純利益	—	—	—	—	—	—	8,932

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			セラミックス・その他	合計	調整額	要約四半期連結純損益計算書計上額
	ガラス	電子	化学品				
外部顧客への売上高	175,362	71,575	75,562	6,615	329,116	—	329,116
セグメント間の売上高	677	1,121	690	8,923	11,413	△11,413	—
計	176,040	72,697	76,252	15,539	340,529	△11,413	329,116
セグメント利益又は損失(営業利益)	△2,013	10,161	5,072	△594	12,625	195	12,821
四半期純利益	—	—	—	—	—	—	8,116

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

(その他収益及びその他費用)

その他収益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)
為替差益	875	4,069
固定資産売却益	138	586
その他	319	666
その他収益合計	1,333	5,323

その他費用

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)
固定資産除却損	△392	△559
事業構造改善費用	△2,075	△599
その他	△738	△1,594
その他費用合計	△3,205	△2,753

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

AGCガラス・ヨーロッパのルー工場（ベルギー、従業員190名）における太陽電池用カバーガラスの生産停止について、同工場労働組合等との協議を2014年2月10日から開始しております。

ベルギーの法制度下では、生産停止の意思決定を行うにあたり、労働組合等との協議を通じた合意が求められていますが、当該協議は現在進行中であります。本件にかかる費用は、労働組合等との協議が終了後に認識いたします。